

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期  
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野澄人

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼  
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼  
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	57,950	61,090	237,307
経常利益	(百万円)	3,219	2,899	10,803
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,912	1,721	6,019
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,912	1,743	6,123
純資産額	(百万円)	46,234	51,066	49,911
総資産額	(百万円)	100,942	109,220	105,046
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	98.49	88.69	310.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.5	46.4	47.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの当第1四半期連結累計期間につきましては、スーパーマーケット事業において、第7次中期経営計画の2年目として「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の更なる充実を図るため、「チェーンとして明らかに差をつける」をメインテーマに掲げ、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」による商圏内シェア率アップに取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は61,090百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は2,937百万円（同10.0%減）、経常利益は2,899百万円（同9.9%減）、四半期純利益は1,721百万円（同9.9%減）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

#### 〔スーパーマーケット事業〕

生鮮部門とデリカ部門（株式会社三味）を強化するとともに、「ヤングファミリー層」（子育て世代）のお客さまの支持拡大を図るべく、EDLP（常時低価格販売）政策による価格対応を強化いたしました。また、FSP（フリークエントショッパーズプログラム）を活用した各種マーケティング施策を展開しました結果、買上点数や売上の増加に大きく貢献いたしました。

商品面につきましては、4月1日より、新しいブランド戦略として「Yes! Y A O K O」を開始いたしました。これは、プライベートブランドのコンセプトを明確にすることで、従来以上にお客さまのニーズに対応することを企図したものです。また、株式会社ライフコーポレーションとの共同開発（調達）商品として、カップ麺など新商品も順次リリースしております。

店舗の運営につきましては、店舗作業の標準化による生産性向上に取り組むとともに、電気料金の値上げに対して、前期に引き続き電力使用量の抑制に全店で取り組んでおります。

店舗につきましては、5月に柏若葉町店（千葉県柏市）、6月に東大和店（東京都東大和市）の2店舗を開設いたしました（平成25年6月末現在125店舗）。また、既存店3店舗の改装を行ないました。

なお、昨年3月に開設した川越的場店に続く大型旗艦店であります、東大和店の開店に合わせ、全社一丸となって新規の商品開発を進めてまいりました。東大和店における成果については、今後の新店開発・既存店の改装等に活用してまいります。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は58,558百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は2,754百万円（同11.1%減）となりました。

#### 〔調剤薬局事業〕

株式会社日本アポックにつきましては、1店舗を閉店いたしました。既存店が順調に推移したことな

どにより、調剤薬局事業の売上高は2,531百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は182百万円（同8.3%増）となりました（平成25年6月末現在39店舗）。

（注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買い易い値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。

「FSP（フリークエントショッパーズプログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,174百万円増加し、109,220百万円となりました。これは主に、新規出店に係る投資により有形固定資産等が増加したためです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3,019百万円増加し、58,154百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したものの、借入金が増加したためです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,154百万円増加し、51,066百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	20,006,861	20,006,861		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日から 平成25年6月30日		20,006,861		4,199		3,606

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,398,900	193,989	
単元未満株式	普通株式 15,761		
発行済株式総数	20,006,861		
総株主の議決権		193,989	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	592,200		592,200	2.96
計		592,200		592,200	2.96

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は592,276株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,701	6,597
売掛金	2,811	2,731
商品及び製品	4,947	5,090
原材料及び貯蔵品	180	205
繰延税金資産	1,297	802
その他	5,365	4,663
流動資産合計	20,305	20,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,462	28,141
土地	29,599	31,640
その他（純額）	9,060	9,402
有形固定資産合計	65,122	69,185
無形固定資産	2,762	2,753
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,409	1,281
差入保証金	12,504	12,830
その他	2,941	3,079
投資その他の資産合計	16,855	17,191
固定資産合計	84,740	89,129
資産合計	105,046	109,220



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,640	14,668
短期借入金	1,600	800
1年内返済予定の長期借入金	3,509	3,818
未払費用	5,599	5,138
未払法人税等	1,932	459
賞与引当金	1,962	1,139
商品券回収損引当金	23	24
ポイント引当金	478	392
その他	3,175	4,236
流動負債合計	32,922	30,677
固定負債		
長期借入金	9,646	15,276
再評価に係る繰延税金負債	48	48
退職給付引当金	1,791	1,827
役員退職慰労引当金	820	470
資産除去債務	1,762	1,814
預り保証金	4,613	4,671
その他	3,527	3,369
固定負債合計	22,211	27,477
負債合計	55,134	58,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	48,075	49,224
自己株式	1,385	1,385
株主資本合計	54,496	55,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	71
土地再評価差額金	5,004	5,004
その他の包括利益累計額合計	4,936	4,933
少数株主持分	351	353
純資産合計	49,911	51,066
負債純資産合計	105,046	109,220

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	57,950	61,090
売上原価	41,421	43,812
売上総利益	16,528	17,277
営業収入	2,639	2,762
営業総利益	19,168	20,039
販売費及び一般管理費	15,902	17,102
営業利益	3,265	2,937
営業外収益		
受取利息	33	31
受取配当金	2	3
その他	13	13
営業外収益合計	49	47
営業外費用		
支払利息	90	79
その他	5	6
営業外費用合計	95	85
経常利益	3,219	2,899
特別損失		
固定資産除却損	9	6
その他	0	-
特別損失合計	9	6
税金等調整前四半期純利益	3,209	2,893
法人税、住民税及び事業税	810	532
法人税等調整額	470	620
法人税等合計	1,280	1,153
少数株主損益調整前四半期純利益	1,928	1,740
少数株主利益	16	18
四半期純利益	1,912	1,721

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,928	1,740
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16	3
その他の包括利益合計	16	3
四半期包括利益	1,912	1,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,896	1,725
少数株主に係る四半期包括利益	16	18

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	820百万円	988百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	582	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	572	29.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	55,580	2,369	57,950		57,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	55,580	2,369	57,950		57,950
セグメント利益	3,096	168	3,265	0	3,265

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	58,558	2,531	61,090		61,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	0	0	
計	58,558	2,531	61,090	0	61,090
セグメント利益	2,754	182	2,937	0	2,937

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	98円49銭	88円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,912	1,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,912	1,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,414	19,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

株式会社ヤオコー  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。